

第12回小委員会等に関する 補足説明資料

UNISDRによるポスト2015年防災枠組に向けた提案

2015年3月の国連防災世界会議での採択が予定されているポスト2015年防災枠組に関する提案からの抜粋・日本語仮訳

ポスト2015年防災枠組みでは、以下の3つの相互補完的で戦略的な目標を掲げるべきである。

- 災害リスクの発生を最小化するためのリスク予防及び適正な開発経路の追及
risk prevention and the pursuit of development pathways that minimise disaster risk generation
- リスク軽減(既存の災害リスク蓄積分に対処するための行動)
risk reduction, i.e. actions to address existing accumulations of disaster risk
- 強靱性の向上(国及びコミュニティが災害による損失や被害を吸収し、影響を最小化し、立ち直るための行動)
strengthened resilience, i.e. actions that enable nations and communities to absorb loss and damage, minimise impacts and bounce forward

ポスト2015年防災枠組みの優先分野は、公共が所有・管理・規制するサービスやインフラ及び環境に関する災害リスクに対処するために重要となる公共政策だけでなく、世帯レベルやコミュニティ、ビジネス及び個人による行動を規制し、インセンティブを与えるための政策も含むものでなければならない。これら異なる領域について、ポスト防災枠組みの優先分野には、予期的リスク管理:prospective and anticipatory risk management(リスク予防:risk prevention)、矯正的リスク管理:corrective risk management(リスク軽減:risk reduction)及び強靱性強化:strengthen resilienceのための公共政策を含むべきである。

新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)概要① 平成26年3月28日公表

【2050年の未来に向けて】

- ・将来への危機感(地域存続の危機、巨大災害の切迫)を共有し、国民の叡智を結集して「国土のグランドデザイン」を描く
- ・各地域において地域の将来像を描くための検討が主体的に行われ、新しい国土政策を構築

【時代の潮流】

(1) 急激な人口減少・少子化、高齢化

- ・2050年の人口は約9700万人
- ・約6割の地域で人口が半減以下に、うち1/3の地域は人が住まなくなる
- ・どの国も経験したことのない約4割の高齢化率

(2) グローバリゼーションの進展

- ・国家・都市間の競争が激化
- ・ユーラシアダイナミズムにより地政学上の位置が大きく変化
- ・北極海航路、パナマ運河再拡張

(3) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震の切迫(30年以内の発生確率70%)
- ・気候変動による災害の激甚化
- ・高度成長期に集中整備したインフラが老朽化

(4) 食料・水・エネルギーの制約、

地球環境問題

- ・世界は人口爆発 食料・エネルギー確保が課題
- ・地球温暖化、生物多様性の危機

(5) ICTの劇的な進歩、技術革新

- ・コンピュータとその処理能力の飛躍的増大
- ・ビッグデータが生むイノベーション
- ・情報・知識空間と実物空間の融合

【課題】

- ・このような時代の潮流の中、持続可能な世界最高水準の「豊かさ」と「安心」を確保する上での大きな課題は3つ



課題①

- 地域の活力が低下する中、人々の暮らし・生活をどのように守っていくのか(地域の多様性を維持していくのか)

課題②

- 我が国がどのようにして引き続き成長を維持していくのか

課題③

- 国民の安全をどのように確保していくのか

⇒「国土のグランドデザイン」はこうした課題への処方箋を示す(その際、財政制約を考慮する必要)

【理念】

- ・国土は、国民の幸せな暮らしを実現する舞台
- ・その基盤として経済の成長は不可欠であり、一定の成長を確保した上で、「豊かさ」と「安心」を実感できる国土に
- ・各地域が主体性を確立し、固有性を深め、「多様性」を再構築する

(1) 多様性の再構築(ダイバーシティ)

- ・多様な選択ができる国土:多様性を支える地域において様々な生き方を可能に
- ・グローバリズムとリージョナリズムの「2つのベクトル」の間で、それぞれの地域が自分の位置を選択
- ・「2つのものさし」とも言うべき社会経済システムの多様化・弾力化

(2) 連携革命による新しい集積の形成(コネクティビティ)

- ・連携革命(コネクティビティ・イノベーション)「50年単位の交通革命」、「新情報革命」、「新しい協働」
- ・新しい集積の形(拠点とネットワークで人・モノ・情報をつなぎ、機能の連携を図る)

(3) 災害への粘り強くなやかな対応(レジリエンス)

- ・国民の命を守ることが最優先
- ・安全の確保は我が国の経済と信用力の基盤
- ・災害リスクの適切なマネジメント・情報開示
- ・最悪のシナリオを想定し、その場合でも決定的な被害を受けず速やかに回復できるしなやかな国土を構築

新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)概要② 平成26年3月28日公表

【目指すべき人と国土の姿】

(1) 国土の姿

- ・伝統的な行政区分等にとられない広域的な発想が必要
- ・各地域が主体性を持って個性を発揮
- ・地方の多様性が大都市の国際競争力を支え、また大都市で生まれるイノベーションが地方に環流され、相互に「対流」
- ・地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中から脱却

① 大都市圏域

- ・スーパー・メガリージョンの形成、国際競争力強化
- ・世界から人・モノ・カネ・情報を引き付け、交流を活発化させてイノベーションを起こす

② 地方圏域

- ・従来の広域ブロックを超えた日本海側と太平洋側の連携
- ・産業クラスター、知の集積の形成
- ・若者と女性が入ってきやすい農林水産業
(ICTの活用、ワークライフバランスの重視)
- ・再生可能エネルギーの活用、エネルギーの地産地消
- ・コンパクトシティの形成と高次地方都市連合
- ・「小さな拠点」による生活支援(大都市郊外にも適用)
- ・日本各地でゆとりある「多自然生活圏域」を形成

③ 海洋・離島

- ・38万km²の領土に加え、447万km²の領海・排他的経済水域等のすべてを持続可能な形で最大限利用する
- ・国土管理の拠点となる場所に人が住み続けることが重要
外海の遠距離離島の住人は「現代の防人」

④ 広域ブロック相互間の連携

- ・広域ブロックの自立的発展を促進、広域ブロック相互間の連携を強化

(2) 人と国土のかかわり

- ① 女性と高齢者の社会参画
- ② 子供を産み育てやすい社会の実現
- ③ 担い手の確保

【基本戦略】

(1) コンパクトな拠点とネットワークの構築

- ・大都市から「小さな拠点」に至るまで、コンパクトな拠点とネットワークを構築(守りのコンパクト、攻めのコンパクト)
- ・都市の中心部に大学を中心とした「知の創発拠点」

(2) 移動と交流・連携の促進

- ・「滞在人口」の拡大、さらには「協働人口」の拡大
- ・生産的な二地域居住(二地域就労)

(3) 地域経済を支える産業の活性化

- ・地方でこそベンチャーを起こす(高齢社会に対応した医療産業等)
- ・農林水産業を先端産業に、農林水産物・食品の輸出拡大

(4) 災害に強い国土へのリノベーション

- ・日本海側と太平洋側の連携、内陸発展型国土の形成
- ・「防災先進社会」の構築

(5) 美しい国土を守り、育てる

- ・農山漁村や離島・半島に住み続けられる地域づくり

(6) エネルギー制約・環境問題への対応

- ・ICTを活用したスマートシティ、エネルギーの地産地消

(7) インフラを賢く、長く使う

- ・できあがったインフラを「賢く使う」
- ・ICT等の技術やソフトインフラの活用が不可欠

(8) 技術革新を取り込む社会をつくる

- ・技術革新は社会発展の礎 その成果を最大限に活かすため
制度と技術を一体的につくり上げる

(9) 子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

- ・高齢者が健康寿命を伸ばし、コミュニティの中で元気に働き、
必要になれば介護が受けられる社会を実現
- ・女性が働きやすく、安心して子供を産み育てられる環境を整備

(10) 国土・地域の担い手づくり

- ・新たな「公」の第二弾ロケット
- ・地域建設業、技術者、技能者の確保育成